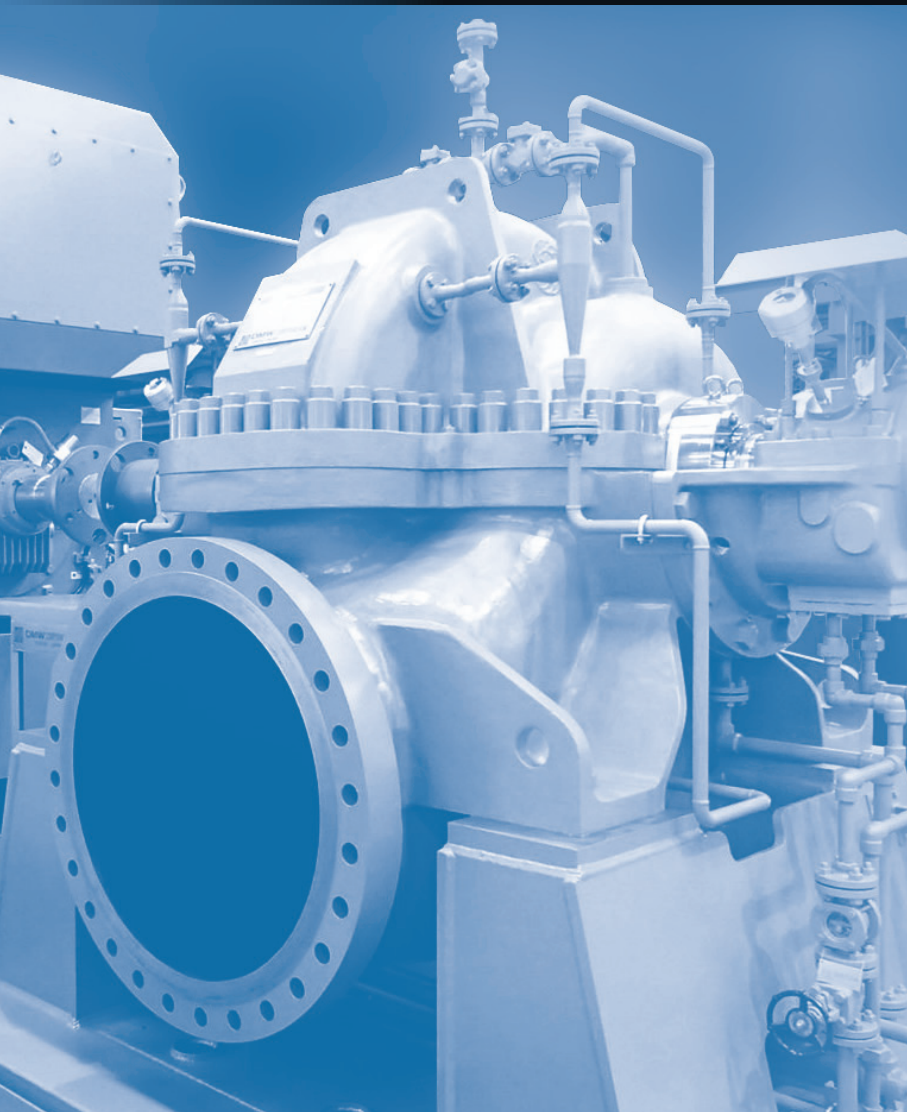


第81期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日



81st
Business
Report
DMW
CORPORATION



トップメッセージ



ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

第81期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2016年度は、「New DMW 中期経営計画2013」の最終年度を迎えます。引き続き企業価値の向上に取り組むとともに、次期中期経営計画に向けての基盤作りを進めていきます。

株主の皆様のご期待に沿うべく、目標達成を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 土屋 忠博

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2015年度における受注はどのような状況でしたか。

当社グループの属する風水力機械市場の需要は好調を維持しています。ポンプの受注は内需、外需ともに前年度を上回り、特に外需はアジア、中東が増加しています。送風機は官公需が減少するものの、外需のアジアの増加により受注が伸びています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注総額は、官需部門、海外部門がともに好調なうえ、国内民需部門も年度末に集中的に電力案件の受注が加わり、215億57百万円（前期比120.0%）となりました。

業績はいかがでしたか。

当期の売上高は180億89百万円（前期比101.5%）となりました。利益面については、営業利益は10億75百万円（前期比92.3%）、経常利益

12億23百万円（前期比97.5%）となり、利益率の良い案件に恵まれた前年度に比べ減少しましたが、法人税等の減税があり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億80百万円（前期比102.5%）と増益となりました。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。これにより、中間配当1株当たり30円（普通配当20円、創立60周年記念配当10円）と合わせた年間の配当金は1株につき60円となります。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注については、中東での受注増が見込まれることから202億40百万円を目指します。損益面については、売上高187億円、営業利益11億60百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を予想しております。

今後の取り組みについてはどう考えていますか。

2016年度は、利益確保を当社グループの優先課題に据えて、以下の様な取り組みを推し進めます。

国内官需向けの営業においては、インフラ需要に対し、長年の経験を生かした提案営業を継続して展開していきます。海外向けの営業においては、中東に新設したアブダビ支店などの海外営業拠点を活用して、受注の拡大に注力してまいります。

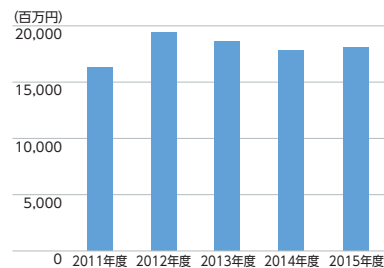
また、海水淡水化ビジネス市場での新製品の営業展開や、当社初の海外生産拠点となるインド工場の稼働開始に向けた取り組みを確実に進めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

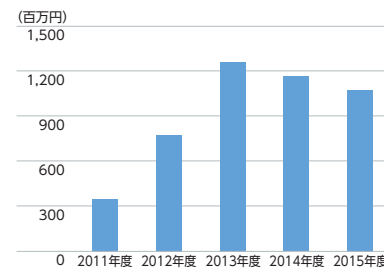
2016年6月

連結財務ハイライト

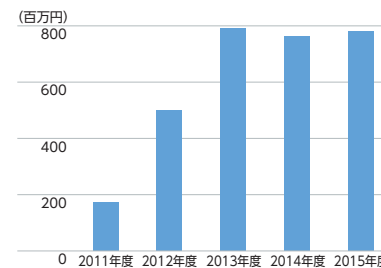
● 売上高



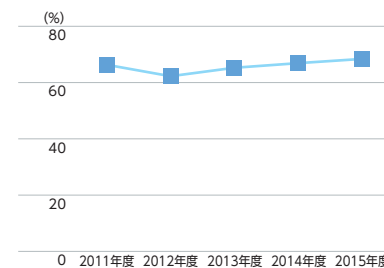
● 営業利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 自己資本比率



New DMW 中期経営計画の取り組み

2013年度からスタートし“Challenge!! プラス One” を掲げて推進してきたNew DMW 中期経営計画も今年度が最終年度になります。2013～2014年度は第1ステップとして、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行い、2015年度からの第2ステップでは、企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化、付加価値

のあるビジネスへのシフト、新カテゴリーへの参入、生産設備の増強、新製品開発の加速、女性の活躍などの取り組みを推進してきました。

これまでの3年間を通し、安定して営業利益10億円以上、営業利益率5.0%以上を確保しており、今年度はこれらに加えてROE5.0%以上の達成も目指していきます。

中期経営計画の実績と目標

	2012年度	第1ステップ		第2ステップ	
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度目標
受 注 高	億円	176	183	179	215
売 上 高	億円	193	186	178	180
営 業 利 益	億円	7.7	12.6	11.6	10.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	5.0	7.9	7.6	7.8
営業利益率	%	4.0	6.7	6.5	6.0
R O E	%	3.5	5.3	4.8	4.8

風水力機械市場におけるプレゼンスの向上

New DMW 中期経営計画2013の最終年度である2016年度は、風水力機械市場における事業プレゼンスの確立を目指し、以下のような活動に取り組んでいきます。

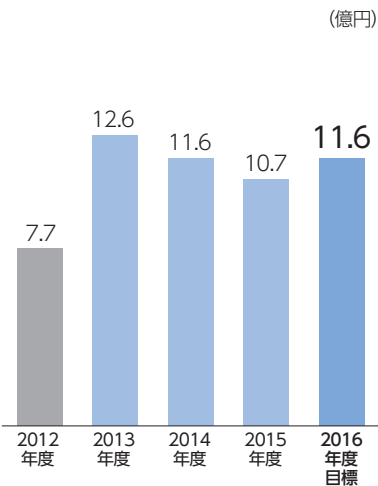
国内の営業活動については、長年の経験を生かした提案営業を継続するとともに、代理店との連携を強化してシェアの拡大と利益の確保を目指します。海外の営業活動については、新たに開設したシンガポール事務所、アブダビ支店を活用して世界に向けてDMWブランドの浸透を図っていきます。

生産活動については、昨年度から建設を進めているインド工場の完成を目指します。当工場では海外市場での受注拡大に向けて小型APIポンプ等を生産していきます。（詳細は6頁をご参照ください。）

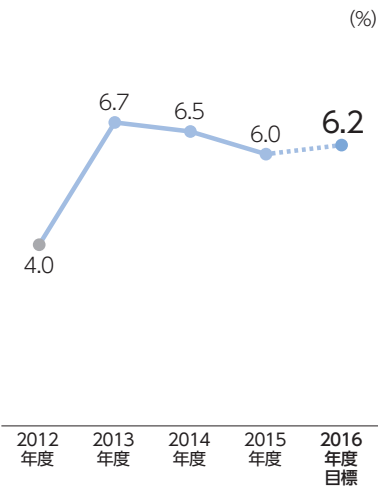
新製品については、開発が完了した海水淡水化設備用の高効率エネルギー回収システムを各種ポンプ設備と一体にして海水淡水化ビジネスへ参入します。

当社は、これらの施策を確実に実施し、より一層の収益改善に努めてまいります。

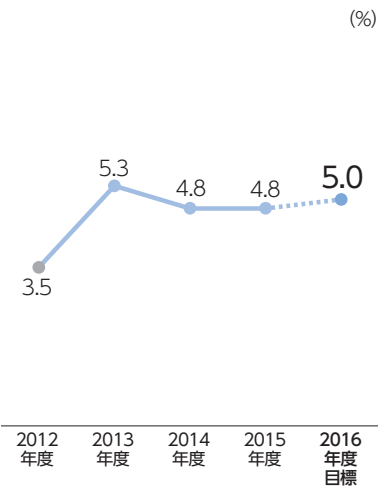
営業利益



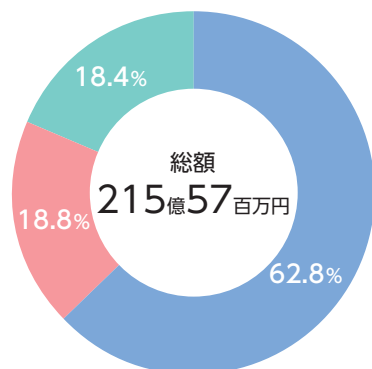
営業利益率



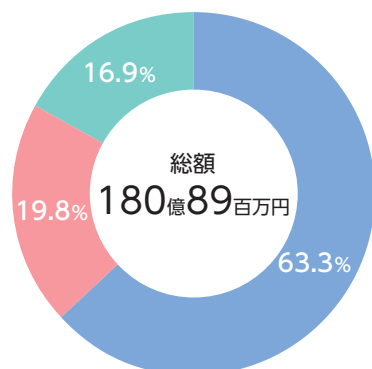
ROE



受注高構成比



売上高構成比



官需部門

受注高 **135億19百万円**
(前期比113.8%)

売上高 **114億50百万円**
(前期比111.3%)



● 下水処理設備向けポンプ

国内民需部門

受注高 **40億63百万円**
(前期比126.6%)

売上高 **35億72百万円**
(前期比103.4%)

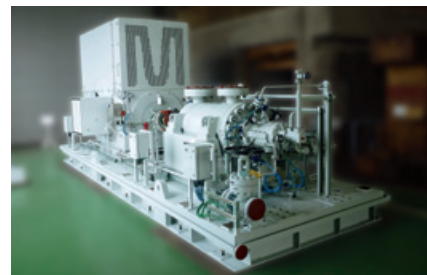


● バイオマス発電所向け送風機

海外部門

受注高 **39億74百万円**
(前期比138.5%)

売上高 **30億65百万円**
(前期比75.3%)



● 石油掘削設備向けポンプ

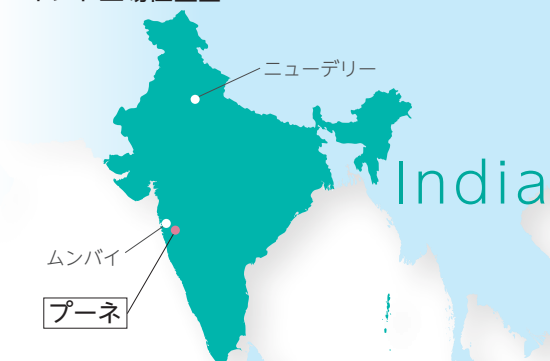
海外生産拠点の建設 (DMWインド社 インド工場)

海外市場での受注拡大に向けて、当社グループ初の海外生産拠点となるインド工場の建設を2015年5月から進めています。当工場は、DMWインド社が位置するムンバイ市からおよそ120km南東のプーネ市近郊のチャカン工業団地内にあり、2017年度からの稼働を予定しています。

当社は、1976年以降、インドのオイル＆ガス市場向けに多くのポンプを納入しており、中でも高効率の高圧多段ポンプは高い評価を受け、インド市場における確固たる地位を築いてきました。近年、インドの顧客からは高圧多段ポンプとのセット製品として安価な小型ポンプの現地生産を要望されていること、また中東からも同様の引合いが増加していることから、当工場では当面、小型APIポンプの生産を行います。

当工場の本格稼働により、インド市場で長年にわたり築き上げてきたDMWブランドの一層の浸透を目指してまいります。

インド工場位置図



DMWインド社 インド工場完成予想図

新仙台火力発電所向け循環水ポンプ

東北電力株式会社の新仙台火力発電所向けに4台の循環水ポンプ（出力1220kW 2台、出力1350kW 2台）を納入しました。

同発電所で建設されている発電設備は、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合発電方式を採用することにより、発電コストの低減と二酸化炭素排出量の削減が計られています。

当社が納入した循環水ポンプは、蒸気タービンを回した蒸気を水に戻すための復水器に海水を供給するものです。最新の流体解析技術により羽根車の形状を工夫し、高速・小型化、高効率を実現しています。



現地据付風景

東日本大震災・熊本地震災害への支援

東日本大震災の発生から5年が経過した現在も復興に向けた取り組みが続けられています。昨年度、当社が創立60周年を迎えたことを機に、社会貢献の一環として宮城県石巻市と福島県いわき市を通して義援金を被災された方々へ贈るとともに、「東日本大震災みやぎこども育英募金」に寄附を行いました。

また、本年4月に発生した熊本地震による災害復旧を支援するために、当社から熊本県と熊本市に対し寄附を行うとともに、役員及び従業員が積立を行っているDMW社会貢献基金から熊本県と熊本市を通して義援金を被災された方々へ贈りました。

被災された地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。



熊本地震災害への寄附金贈呈



東日本大震災への寄附金贈呈

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2016年3月31日現在	前期末 2015年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,891	18,062
固定資産	5,920	6,487
有形固定資産	3,162	2,927
無形固定資産	172	130
投資その他の資産	2,584	3,429
資産合計	23,811	24,549
(負債の部)		
流動負債	7,138	7,616
固定負債	384	521
負債合計	7,522	8,137
(純資産の部)		
株主資本	15,811	15,294
資本金	810	810
資本剰余金	111	111
利益剰余金	15,484	14,967
自己株式	△594	△594
その他の包括利益累計額	477	1,117
純資産合計	16,288	16,412
負債純資産合計	23,811	24,549

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	18,089	17,814
売上原価	14,105	13,668
売上総利益	3,984	4,146
販売費及び一般管理費	2,908	2,980
営業利益	1,075	1,165
営業外収益	204	141
受取利息	14	7
受取配当金	51	51
投資有価証券売却益	54	－
受取賃貸料	71	71
その他	12	10
営業外費用	56	52
固定資産処分損	19	4
為替差損	6	9
賃貸費用	18	18
支払保証料	7	8
その他	5	11
経常利益	1,223	1,254
税金等調整前当期純利益	1,223	1,254
法人税、住民税及び事業税	230	446
法人税等調整額	212	45
当期純利益	780	761
親会社株主に帰属する当期純利益	780	761

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,007	629
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	4,565
現金及び現金同等物の期末残高	4,187	5,194

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



株式の状況 (2016年3月31日現在)

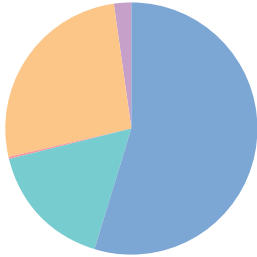
株式の状況

発行可能株式総数	19,107,600株
発行済株式の総数	4,776,900株
株主数	3,082名

株主構成

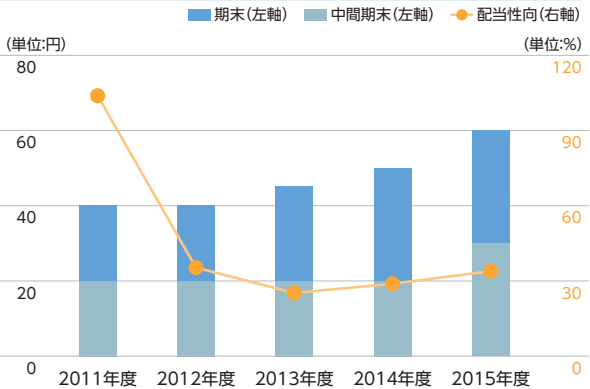
所有者別持株比率

個人・その他	26,232百株	54.92%
金融機関	7,891百株	16.52%
証券会社	42百株	0.09%
その他の国内法人	12,597百株	26.37%
外国法人等	1,004百株	2.10%
合計	47,769百株	100.00%



(注) 自己株式は「個人・その他」に含めて表記しています。

1株当たり配当金／配当性向

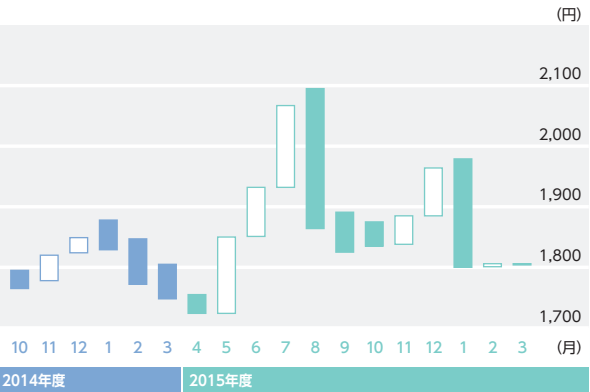


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.52
三井住友海上火災保険株式会社	202	4.60
電 業 社 取 引 先 持 株 会	190	4.33
明治安田生命保険相互会社	175	3.99
株 式 会 社 鶴 見 製 作 所	130	2.96
株 式 会 社 明 電 舎	127	2.89
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	104	2.37
水 道 機 工 株 式 会 社	70	1.60
成 川 實	66	1.50

(注) 1. 当社は、自己株式(372千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



会社の概況

会社概要 (2016年3月31日現在)

商 号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
所 在 地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03(3298)5115
資 本 金	810,000千円
グループ従業員数	601名 (うち契約社員96名、パートタイマー31名)

取締役、執行役員及び監査役 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長	土 屋 忠 博
最高執行役員社長	
取 締 役	浅 見 幸 男
上席常務執行役員	
取 締 役	彦 坂 典 男
常 務 執 行 役 員	
取 締 役	村 林 秀 晃
常 務 執 行 役 員	
取 締 役	杉 谷 恒 也
上 席 執 行 役 員	
社 外 取 締 役	杉 山 博 司
社 外 取 締 役	上 地 崇 夫
上 席 執 行 役 員	鯉 沼 博 行
上 席 執 行 役 員	浜 田 耕 一
執 行 役 員	稲 垣 晃
執 行 役 員	青 山 匡 志
常 勤 監 査 役	塩 崎 孝
社 外 監 査 役	住 田 知 正
社 外 監 査 役	多 田 修

ネットワーク (2016年6月29日現在)

海外ネットワーク

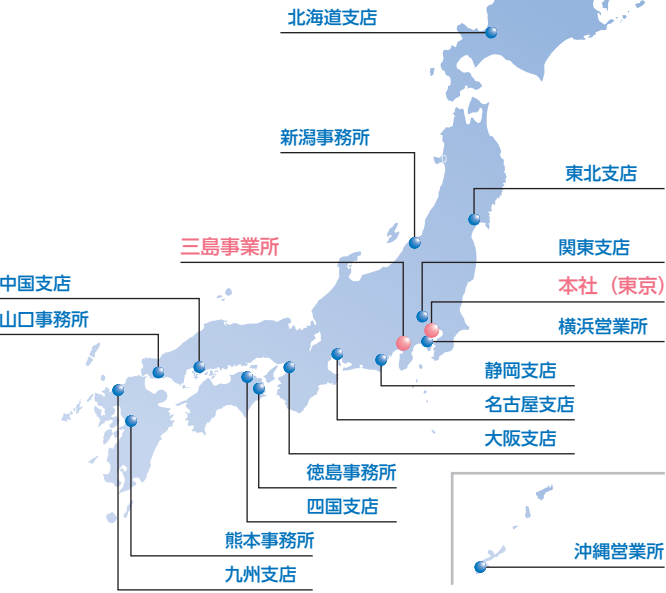
海外拠点

- ・アブダビ支店 (アラブ首長国連邦)
- ・欧州事務所 (オランダ アムステルダム)
- ・シンガポール事務所
- ・大連事務所 (中国)
- ・米国拠点 (ヒューストン IPS社)

海外子会社

- ・DMWインド社 (インド ムンバイ)

国内ネットワーク



国内子会社

- ・株式会社エコアドバンス (静岡県駿東郡長泉町)
- ・電業社工事株式会社 (静岡県三島市)

株主メモ

- ・事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ・期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- ・中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- ・定時株主総会 毎年6月開催
- ・株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- ・上場証券取引所 東京証券取引所
- ・公告の方法 電子公告により行う
公告掲載ホームページ
<http://www.dmw.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.dmw.co.jp/>



表紙の写真：石油化学プラント向け大型冷却水ポンプ



株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03) 3298-5115(代表)



森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。